2026 年 11 月 27 日
大阪民泊みらい協議会

「大阪民泊みらい協議会」第 3 回開催レポート
―次年度に向けた具体的なアクションを議論―

大阪における観光需要の拡大と地域社会との共生の両立に向け、持続可能な観光・民泊のあり方を検討する「大阪民泊みらい協議会」は、今年度最終回となる第 3 回協議会を 11 月 20 日（金）、丸紅株式会社大阪支社「〇庭（Maru-ni-和）」にて開催しました。





本協議会は、2026 年 5 月の発足以来、全 3 回にわたり、大阪の民泊が目指す未来像や課題、その解決に向けた取り組みについて議論を重ねてきました。第 3 回となる今回は、「顔の見える民泊・地域との共生」を基本理念に、大阪らしい持続可能な民泊のあり方を示す「大阪モデル」の骨子案を共有し、地域と共生する民泊の実現に向けた方向性を確認しました。続くワークショップでは、大阪モデルの「責任ある民泊運営」「地域への価値創出」「地域との共生」の 3 つの柱に基づく具体的なアクションについて議論し、優先的に取り組むべき施策の方向性を整理しました。

参加者からは、「町会・自治会との継続的なコミュニケーションを通じて、地域と共生する民泊を実現していくべき」、「地域店舗で利用できるクーポンや体験プログラムなどを通じて、民泊の価値を地域に還元する仕組みが必要」といった意見が挙がりました。また、地域住民や町会・自治会との対話機会の創出など、「顔の見える関係づくり」を具体化するためのアイデアについても活発な議論が行われました。

今回の協議会では、「大阪モデル」の具体化に向けた優先アクションの方向性を整理するとともに、多様な関係者が連携しながら地域との共生を実現していく重要性を改めて確認しました。今後は、本協議会での議論を出発点として関係者間の連携と実践を継続し、来年度の「大阪モデル」確立に向けた取り組みを進めていきます。

本件に関するお問合せ先
「大阪民泊みらい協議会」広報事務局（株式会社オズマピーアール内）
TEL 06-6205-9800（木村・粉川（こかわ））E-mail osaka.minpaku.council@ozma.co.jp

【第三回大阪民泊みらい協議会開催の様子】



◀　「大阪モデル」の骨子案を共有

これまでの協議会での議論を踏まえ、「顔の見える民泊・地域との共生」を目指す姿とした「大阪モデル」の骨子案を、山田 雄一教授が共有しました。骨子案では、「責任ある民泊運営」「地域への価値創出」「地域との共生」の 3 つの柱を通じて、大阪らしい持続可能な民泊のあり方と今後の実践の方向性について確認しました。



◀　大阪市の動向を共有

大阪市による「迷惑民泊根絶チーム」の調査・指導状況が共有されました。また、今後は適正運営の推進に加え、地域と共生する民泊の価値発信にも注力していく方針が示されました。協議会では、地域課題の解決やまちづくりへの参画を通じた「顔の見える民泊・地域との共生」の方向性を共有しました。



◀　具体的なアクションを検討

参加者によるワークショップでは、「責任ある民泊運営」「地域への価値創出」「地域との共生」の 3 つのテーマについて議論を実施。トラブルの可視化や事業者向け勉強会の開催、地域店舗で利用できるクーポン施策、町内会との連携強化、旅行者へのマナー啓発など、大阪モデルの実践に向けた具体的なアクション案が提案されました。あわせて、民泊が地域にもたらす価値を可視化・発信し、地域との相互理解を深めていく重要性が共有されました。

【協議会概要】

名称：　大阪民泊みらい協議会

発足日：　2026 年 5 月 28 日（木）

目的：　大阪エリアにおける観光需要の拡大と地域社会との共生の両立に向け、観光と民泊のあり方について多様な関係者が議論・検討を行うこと

主なアクション：
・協議会での全 3 回のディスカッション
・民泊の経済波及効果および地域への影響に関する調査・分析
・行政サウンディングによる課題・ニーズの把握

【協議会参加メンバー】

本協議会には、民泊関連業界団体等が参画しています。

代表者：　立命館大学経営管理研究科 観光マネジメントコース 教授 山田 雄一

業界団体：　一般社団法人 民泊・小規模宿泊施設 運営・管理事業者協会（JAMM）、一般社団法人 住宅宿泊協会（JAVR)、一般社団法人民泊観光協会 Japan Minpaku Tourism Association（JAMTA）、大阪ホームシェアリングクラブ

代表者プロフィール



立命館大学経営管理研究科 観光マネジメントコース 教授　山田 雄一
公益財団法人日本交通公社 理事（観光研究部長）を務め、観光政策・地域観光戦略を専門とする。これまで経済産業省をはじめ、複数の中央省庁や自治体の観光関連委員会・審議会に参画し、観光まちづくりや観光産業政策に関する研究・提言を行っている。